

日退教傘下の退職者の会は事務局を高校会館、教育会館に置き、質貸料を支払っているとところもあります。新高退ではその負担がないだけでも新高教に対して感謝しなければなりません。

その三 会員の高齢化

自然の摂理である高齢化を特性とすることに異論があると思いますが、死亡による会員数の減少、支部での総会、交流会、学習会などへの参加者の減少、会員数の減少による支部の統廃合、後継の役員が見つからずに解散などにつながる要因です。

再任用制度、2023年度末退職者から61歳定年制実施に加えて、2032年度からの65歳定年制実施を考えると、組織拡大の困難さがいつそう増すことは確実です。新高退の結成、発展に尽力されてきた「先達会員の想いと願いの継承」を心に刻んで「痛みのある改革」に取り組んでいきたい、と訴願すると共に、第44回定期大会での忌憚のない、積極的な発言をお願いします。

(会長 木村昭雄)



今後の新高退活動に向けて

新高退は1982年に結成され、2025年で43年目となりました。前半の20年は先輩諸兄の努力により会員数が増加を続け、2004年には1182人を数えました。当時の新高退はエネルギーにあふれ、『旅行委員会』、『福祉厚生委員会』、『生涯学習委員会』のそれぞれが活発に活動して会員に多くの活動メニューを提供していました。

しかし、様々な理由でこの年をピークに会員数は減少を続けて来ました。少子化による教員採用減少、文科省・県教委による組合攻撃、新高教の組織率低下、再任用制度による加入促進時期の分散、近年の全体的な組織加入忌避などの理由が波状的に影響したと考えられます。

響したと考えられます。

会員数の減少のため、今までと同様の活動ができなくなりますので、今後は新高退規模の変動に合わせた活動を提案していくつもりです。

その活動の方向については、事務局で当面5年先までを考慮して以下のようなことを考えました。今年度から実施できるものはすぐに実施し、しかるべき場で相談すべきものは2026年度以降に実施していきます。

■活動は縮小するが、当面規約内での運用とし、新高退の存在意義を持続する活動を続ける。

■新高退という組織を維持する以上必要な、日退教、北ブ口、退職者連合などとの対外的な関係は維持していく。全てに費用がかかるので、その他の友好団体については最小限の関係に移行する。

■活動方針や活動状況を会員に報告するための『新高退通信』は、現在年3回(外部印刷)＋『文書配付』1回(事務局印刷)の体制だが、最終的には最低年1回＋『文書配付』1回に変更する。そのほかに連絡が必要となったときは、支部への連絡で代替する。

■事務局会議を含む会議の削減、事務局の出張人数も削減する。県委員会は運用で不開催、副会長は1名に、定期大会の代議員数を削減するなど。

■会計規模縮小のため、支部活動補助金は年度当初の補助金のみとし、額も削減する。

■旅行的行事や『○○de懇親会』などの文化的活動は、参加者の全額負担で実施してきており、今後も参加者がいれば計画して参加を呼びかける。

会長が22年、事務局員もすでに10年以上を超えて役員を務めていますが、高齢化と再任用制度の影響、さらには新潟周辺からの推薦ということもあって規約通りに交代ができていません。

2017年にそれまでの手作業を全て電子化したこと、事務局勤務を全員週一にしたことで、打合せ以外の実務がほぼ自宅業務となったことも役員獲得難に輪をかけています。この状況で、役員交代ができるかどうか分かりませんが、可能な限り交代と役員数削減を目指していきます。

(内山正知)

2025新高教の課題

新高教執行委員長 遠藤 丞

高教組の復権なくして
教育の復興なし

現在、国会では給特法等教育関連法改正案の審議が進められている。不登校児童生徒数や精神疾患を理由とした休職教員数が過去最多を更新する現状は異常である。

「教員の働き方改革」を押し進め、教員が一人一人の子どもたちに向き合う環境を再構築しなければならぬとかけ声だけは立派だが、国会審議での国答弁を聞く限り、本気で考えているとは思えない。給特法に関して、昨夏文科省は「教職調整額を現行の4%から13%に引き上げるべき」と喚声を切った(時間外労働実態に照らせば「25%だろ」と思うが…)。しかし、年末には「25年度から1%引き上げ、以後、時間外在校等時間の縮減状況を見ながら毎年1%ずつ引き上げる。でも10%までが上限よ」と、後退してしまった。おまけに「ブラック職場」の現状を改善するための業務削減の具体策や教員定数増はまったく打ち出されていない。そして、2月、文科が国会提案した改正法案の中身を見たら呆れ果てた。教職

調整額引き上げの原資を義務特手当の削減などで捻出するという、結果的に＋－ゼロのふざけた内容だ。戦争するためには巨額の借金を臆面もなく国民に背負わせるのに、教育の金はびた一文増やす気がない。それだけ、学校や教員が軽んじられているということだ。

次に、24年度、本県の新たな高校改革の方針「県立高校の将来構想」がリニューアルされた。今までの「改革」と言って「改善」されたためしがなく、このたびの構想も「教育の機会均等」や「学習権の保障」という教育の大原則をどこまで考えているのか極めて疑問な内容と言わざるを得ない。25年度から10年かけて県立高校・中等学校数を22校減の64校とする、普通科にはさらに特色化を打ち出せ、全日、定時、通信の課程を相乗りできる仕組み、極めつけは、小規模校生徒の科目選択を保障するための目玉事業が遠隔授業配信だと言う。真新しいことを言っているようだが、すでに国が考えている「義務教育ではない高校教育に対して国は金をかけていないから『統廃合を進めよ』」と口も出せない。せめて遠隔授業を活

用してはいかが？くらい言っておこうか」との筋道に乗ったただけなのだ。

共通して言えることは、国も県も教育に金をかける気など毛頭ないということだ。そして、工夫ばかりを押しつけられた教員は疲弊の極みに達して、そのとばっちりを受けることとなる子どもたちにはますます学校に背を向ける。今に始まったことではないが、教育はもはや抜け道のない悪のスパイラルにどつぷりはまり込んでしまったようだ。

このような状況を打開することができるのか？その糸口は現場で教育の荒廃を肌で感じている教員が握っているはずなのだ。教員を志した者は少なくとも「子どもや教えることが好きだ」、「子どもたちの夢の実現にかかわりたい」と、何かしら教育に理想を持っているものと思う。しかし、今その学校教育が土台から崩れ落ちかねない現状を目の当たりにしながら、声も発しないとすれば、それは教育の自死にも等しい。ものを言っていないのではないか。それも当局が法令上絶対とその声を聞かなければならぬ労働組合という先人が作り上げてくれた仕組みを通じて。為政者にとつて一番怖いのは被支配側にいる子どもが連帯することなのだ。

新高教第29期執行部がスタートした。組織的に厳しい状況は続くが、教育改革や果ては社会改革を実現していく端緒をつかみとるためにも、新高教の旗を降ろすわけにはいかない。執行部一丸となつて数多の課題克服に全力を尽くす。退職者の会の皆様方からも引き続き新高教運動を支えていただきたい。

※第29期本部執行体制

役職	氏名(所属)	役職	氏名(所属)
執行委員長	遠藤 丞 (本部・離籍)	執行委員	高津 雅子 (柏崎工業)
執行副委員長	浅川 智之 (長岡向陵)	執行委員	監物 隼 (長岡工業)
書記長	猪腰 浩明 (本部・専従)	執行委員	儀間 亮平 (長岡工業)
書記次長	中村 直樹 (出雲崎)	執行委員	山林 満 (松代)
執行委員	佐藤 良太 (新潟向陽)	執行委員	本間 佳枝 (佐渡)
執行委員	佐藤 正成 (巻総合)	監査委員	高見 砂織 (新潟翠江)
執行委員	伊藤 美恵子 (五泉)	監査委員	大澤 淳 (新潟西)
執行委員	増子 一彦 (荒川)	監査委員	中川 裕輝 (村上桜ヶ丘)
執行委員	小川 貴史 (分水)		

『活動日誌』・点描

■事務局会議(11月6日)「原発住民投票条例署名」の件で吉田「県民投票で決める会」事務局長が来局要請 ■「2024年度現退交流会の開催について」発送(11月8日) ■事務局会議(11月13日)「原発住民投票条例署名の取組み」発送 ■事務局会議(11月20日)『通信No.150』編集会議 ■事務局会議(11月27日)『通信No.150』編集会議、発送準備 ■事務局会議(12月4日)『通信No.150』県央・上越支部に発送 ■『通信No.150』その他支部に発送(12月11日) ■事務局会議(12月11日)「選択的夫婦別姓の早期実現を求める」団体署名を送付 ■県教委の「県立高校の将来構想(案)」説明会(新潟会場)(12月16日) ■高校会館避難訓練(12月18日) ■「原発住民投票条例署名の取組み」(中間報告)を日退教に送付(1月10日) ■事務局会議(1月15日)「原発住民投票条例署名」中間まとめ ■2025年「新高教新春のつどい」(旗開き)(1月18日) ■事務局会議(1月22日) ■事務局会議(1月29日)

予備連絡と「支部活動補助金申請について」送付 ■「柏崎刈羽原発差し止め訴訟」(2月10日)

■サポート会議(2月12日) 栃木旅行と『十日町de懇親会』を決定 ■講演「住民投票の論点」(2月13日) 新潟県議会は住民の直接請求をどう受け止めるべきか・小原隆司早稲田大学教授 ■国連女性差別撤廃委員会への提出停止に抗議の声明(2月16日) ■事務局会議(2月19日)『文書配付』発送準備、栃木旅行プラン検討 ■北陸ブロック代表者会議(2月19日) ■県退職者連合第2回拡大幹事会・役員選考委員会(2月28日) 木村会長役員選考委員長 ■事務局会議(3月5日)『文書配付』発送(3月5日) ■教育をよくする県民会議第3回幹事会(3月11日) 県立高校将来構想(高教組)、新潟私学をめぐる状況(私教連) 報告 ■事務局会議(3月12日) ■高教組浅川書記長を慰労する会(3月21日) ■事務局会議(3月26日) 支部活動補助金、「原発署名活動補助金」送金 ■第2回60歳達年を祝う会・第48回新高教退職者激励会(3月29日) 27人の参加 (石野)

編集☆集☆後☆記

「結成43年を迎え次に向かつて」、大会議案の『会計決算報告所見』にも書いたように、新高退は高齢化が続き、会員数が激減している。残念なことだが、放物線様の棒グラフを見れば分かるように、様々な事情で、いずれそう遠くないときに新高退は解散の日を迎えると思われる。

このことをどう伝えればいいのかを悩んだ。できれば黙って通り過ぎたい気持ちだ。しかし、そうも行かない。できることをやりながら悔いのない日を迎えたいというのが今の想いだ。

「日退教通信」は、日政連の参院選候補のみずおか俊一の紹介と活動を全会員に周知せよということに掲載したもの。みずおかは教育課題で、安心して学び続けられる制度の充実、教職員定数の改善と少人数学級の推進、教育予算の拡充などを掲げており、参院選では引き続きの当選の取り組みを。「2025新高教の課題」、聞くところによれば、新高教も様々な組織課題を抱えているとのこと。それでも組合を大切にし、目の前の子供たちのために全力を尽くそう

との委員長長の決意に、微力だが新高退もできることを一致して取り組みたいと思う。

(内山)

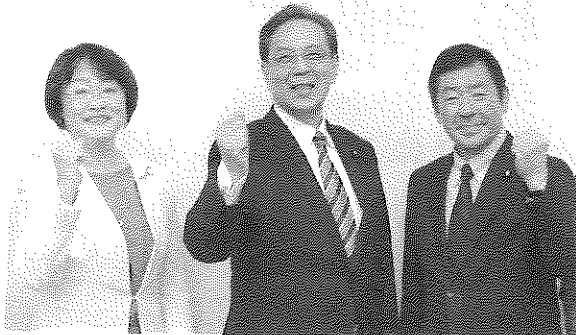
ご冥福をお祈りします

(括弧内数字は現職退職年度)

横地	敏明	さん	(94)
小林	利勝	さん	(03)
池田	捷夫	さん	(93)
渡辺	幸雄	さん	(01)
早津	秀雄	さん	(90)
鈴木田	鶴子	さん	(98)
戸田	登四男	さん	(00)
渡邊	正之	さん	(04)
木村	保夫	さん	(93)
久保	武男	さん	(13)
磯谷	稔	さん	(00)
中村	進	さん	(02)

日退教からの依頼で、日退教通信2025年号外2(全会員配布)を掲載します。

国会に教育現場の声を実現する議席を



日政連候補予定者

小島とも子 みずおか俊一 勝部けんじ

現国会では参議院が大きな仕事をしていきます。2025年度当初予算案は少数与党下、一部修正して衆議院を通過しました。大きな論争となった、「高額療養費の上限引き上げ」は、当初段階から一部修正したものの、「凍結」には至りませんでした。しかし、参議院に移り、患者団体代表を参考人として招致する中で、わずか3日で「凍結」へ追い込みました。3月31日に参議院で修正された予算案が衆議院で同意を得て、成立しましたが、これは現憲法下で初めてのことで、参議院の存在を大きくアピールしました。このことは憲法「改正」議論における、「緊急事態条項」導入、衆議院の任期延長論において、参議院を軽視するような主張に歯止めをかけることにつながるものといえます。

国会も後半戦に入ります。「学校現場の働き方改革」が単に給特法・教職調整額の1%増で済まされることなく、「子どもたちが希望に溢れ、笑顔で学校に通い、ゆたかな学びができるよう、学校における働き方改革をすすめる」論戦が望まれます。同時に、戦後80年、被爆80年、世界を見れば紛争が絶えず、多くの命が失われていく今日、世界の平和に向けて、国としての役割を求める論戦を期待します。

参議院選挙まで3か月あまり、日退教は全国比例予定候補者として現参議院議員水岡俊一

みずおか俊一 朝鮮学校に高等学校等就学 支援金適用を求める

3・24参議院文教科学委員会

去る3月24日、参議院文教科学委員会水岡俊一議員(日政連)は、不登校と学びの多様化、高等学校等就学支援金制度、学校現場の働きかた改革等について現場実態に基づき、厳しく質問、追及しました。(下記QRコードから視聴できます)

朝鮮学校への高等学校等就学支援金制度の適用について

この度の予算編成における『高等学校等就学支援金制

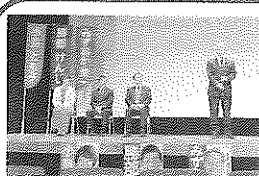
度』をどういう方向に持っていこうとしているのか、私は、後期中等教育における公教育の行方を非常に心配する。この支援金を拡充していく中で、いつになったら朝鮮学校の子どもたちに、適用し支給するのか。子ども基本法(2023年4月1日施行)の基本理念に「①全ての子どもについて、個人として尊重されること・基本的人権が保障されること・差別的取扱いを受けることがないようにすること。②全ての子どもについ

参議院では参議院が大きな仕事をしていきます。2025年度当初予算案は少数与党下、一部修正して衆議院を通過しました。大きな論争となった、「高額療養費の上限引き上げ」は、当初段階から一部修正したものの、「凍結」には至りませんでした。しかし、参議院に移り、患者団体代表を参考人として招致する中で、わずか3日で「凍結」へ追い込みました。3月31日に参議院で修正された予算案が衆議院で同意を得て、成立しましたが、これは現憲法下で初めてのことで、参議院の存在を大きくアピールしました。このことは憲法「改正」議論における、「緊急事態条項」導入、衆議院の任期延長論において、参議院を軽視するような主張に歯止めをかけることにつながるものといえます。



参議院での法案修正の経過を説明

さん、北海道選挙区に現参議院議員勝部賢志さんを推薦決定しています(日教組は三重県選挙区に小島とも子さんも推薦)。日退教会員の奮闘で結果を出しましょう。



また、参議院の比例代表の当選者の得票を見れば、1万5千から2万票の間で数人が集まっています。今回の夏の参院選、危機感を持って取り組みを進め、水岡・勝部・小島さんの勝利を勝ち取りましょう。

政権交代のチャンス 危機感持つて

水岡俊一 後援会会長 泉雄一郎

私たちの政策制度要求および提言を具体化していくためには政権交代が必要であり、今がそのチャンスだと思います。しかし気になるのは立憲民主党の支持率が低迷していることで、過去2回(2021年・24年)の衆議院選の立憲民主党の比例の票を見ると、約1150万票と横ばいで推移しています。衆議院選の翌年の参議院選(2022年)の比例代表票は1150万どころか700万票も出ていません。

日退教通信

2025年
号外 2
(全会員配布)

2025.4

日本退職教職員協議会

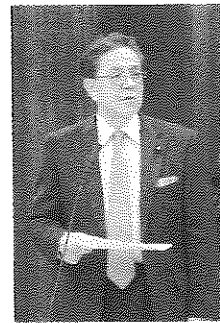
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋二六二 日本教育会館6F
発行責任者 竹田 邦明
TEL 03(52275)2197 FAX 03(52275)2081
E-mail nittalkyo@gmail.com サイン・JURL <http://www.nittalkyo.com>



日退教からの依頼で、日退教通信2025年号外2(全会員配布)を掲載します。

水岡さんには様々な面で平和フォーラムの運動にご支援とご協力をいただいたことができました。特に、マイノリティの人権課題では、弱者の立場に立って、じっくりと向き合っていたいただき、声をあげていただけてきました。つくづく思うのは日本社会の人権感覚の薄さ、それこそが、今の日本社会の最大の病巣なのではないかということです。平和の課題でいえば、沖縄の基地問題、県民の命が、安全保障の名の下で、削られていく現実、原発の課題でいえば、経済優先の原理の中で、捨てられていく命があります。在日朝鮮人への差別、クルド人への差別、外国人の命なんかどうでもよいという人管行政、日本は、

外国人が生きにくい社会です。先般、立憲民主党議員で、「朝鮮人虐殺を検証する有志議員の会」が立ち上がり、水岡俊一さんが代表につかれました。関東大震災時に起こった悲劇、日本政府はその責任を認めようとしていません。底には、いままぬしくできないでいる「植民地主義」があるからで、水岡さんは、その課題解決にも立ち上がっていただきました。おられることなく社会のために尽くさんとする水岡俊一さんには何と



て、適切に養育されること・生活を保障されること・愛され保護されること等の福祉に係る権利が等しく保障されるときに、教育基本法の精神にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられること」とある。国連人種差別撤廃委員会から「高校無償化制度の利益を適法で享

受できるようにするだけでなく、地方自治体に補助金の支給を再開するか維持するように求めることを勧告する」とたびたび指摘されている。しかし、日本政府は変えようとしないう。国連人権自由権規約委員会委員長も「日本は何度言っても同じ答えしか返してこないし、全く変わるうとしない」と指摘している。本場に恥ずかしい。大臣、ここで変えていきましようよ、どうですか。しかし、あべ大臣は前向きな答弁をせず、水岡議員は「私は諦めませんので、ずっとやりますよ」と今後も追及していくことを表明した。

人権が大事にされ、差別をゆるさない社会を

平和フォーラム 顧問 藤本泰成

先般、立憲民主党議員で、「朝鮮人虐殺を検証する有志議員の会」が立ち上がり、水岡俊一さんが代表につかれました。関東大震災時に起こった悲劇、日本政府はその責任を認めようとしていません。底には、いままぬしくできないでいる「植民地主義」があるからで、水岡さんは、その課題解決にも立ち上がっていただきました。おられることなく社会のために尽くさんとする水岡俊一さんには何と

しても引き続き、国会に議席を確保し、活躍していただきたいと思います。

水岡俊一議員の参加する議連

- ・沖縄等米軍基地問題議員懇談会
- ・難民問題を考える議員懇談会
- ・立憲民主党人権政策推進議員連盟
- ・超党派「人種差別撤廃基本法を求める議員連盟」
- ・立憲民主党「アイヌ政策推進議員連盟」
- ・被爆者問題議員懇談会
- ・日韓友好議員連盟
- ・超党派「日韓議員連盟」
- ・日本・台湾議員懇談会

2025 年金改革の動向 ②

(複数回に分けて報告します。通常の回はホームページからご覧ください)

年金改革法案提出は先送りか 議論を逃げる政府

5年に一度の年金の健康診断である2024財政検証の結果を受け、政府は現通常国会に年金改正のための法案を提出するとしていたが、3月末現在提出されていない。これはなぜ？

法案に盛り込まれるとされているのは、号外1に掲載した「2025年年金改革の動向①」のとおり、

1. 被用者保険の更なる適用拡大
2. マクロ経済スライドの調整期間の一致
3. 在職老齢年金制度
4. 標準報酬月額上限の見直し
5. その他、遺族厚生年金制度、配偶者加給年金の見直し等

今次改正の大きな柱は基礎年金の水準改善だ。改善の手法は3つ。上記1、2と、「基礎年金の拠出期間延長(40年から45年に)」があるが、これは昨年夏の段階で早々と政治的配慮から見送られた。

2004年改正で導入された「マクロ経済スライド」

は、厚生年金と基礎年金の制度の安定を目的に、それぞれ年金額の伸びを物価や賃金の上昇分より抑える仕組み(2025年度年金額改定ではマイナス0.4%)で、抑制が長引くほど給付水準が低下する。現在の経済状況のままだと、基礎年金の抑制は2057年度まで続き、給付水準は大きく低下すると想定される。一方、厚生年金は、26年度にも終了見込みだ。今回の改正案では厚生年金の抑制を続け、「厚生年金」の積立金(290兆円)を基礎年金に活用し、基礎年金の抑制期間を20年ほど短縮し、給付水準を改善しようとするものだ。

しかし政府内の扱いが定まらない。自民党内で夏の参院選への影響を不安視する声が相次いでいるためだ。参院選後への先送り論もあるという。厚生年金加入者も基礎年金受給者であるから、将来的には厚生年金受給者の年金額も手厚くなるとはいえ、しばらくは抑制が続く。この批判をも恐れているのか。

1の「被用者保険の更なる適用拡大」をめぐっても、短時間労働者の厚生年金加入を拡大するため、厚生年金の保険料を折半で負担する企業の反発もあり、自民党内で懸念が相次ぐ。

今国会では年金制度改革関連法案が重要広範議案に指定されており、上記3.4.5の課題もあり、早期に真正面から年金改正の議論を進めるべきだ。

2025年度(第44回) 新潟県高等学校退職者の会 定期大会

日程と次第

日 時 2025年6月25日(水)	1. 開 会	
会 場 高校会館3F大会議室	2. 黙 祷	10. 議 事
総 会 13:30 ~ 15:30	3. 議長選出・あいさつ	第1号議案 2025年度活動方針(案)
	4. 会長あいさつ	第2号議案 2025年度予算(案)
	5. 新高教委員長あいさつ	第3号議案 役員候補の承認
	6. 来賓あいさつ	第4号議案 その他
	7. 2024年度経過報告	11. 議長退任・あいさつ
	8. 2024年度会計決算報告・所見	12. 交代役員あいさつ
	9. 2024年度会計監査報告	13. 閉 会

2024年度経過報告

1. 活動経過

1-1 諸活動・サポートGなど

- 04.03 第1回事務局会議
- 05.01 会計監査
- 05.15 役員会
- 06.01 通信No.148(議案書)発行
- 06.19 日退教に対し、『都知事選に関する連合本部
役員の発言に抗議』するよう要請
- 06.26 2024年度(第43回)定期大会
- 09.01 通信No.149発行
- 09.13 「新高退団基の会」大会(高校会館)
- 10.16 寺泊de懇親会 ~17日
- 11.13 『住民投票署名の取組み』発送
- 12.01 通信No.150発行
- 12.11 担当大臣宛に『選択的夫婦別姓の早期実現
を求める』団体署名を送付
- 01.29 『住民投票署名』最終集約
- 02.12 サポートグループ会議
- 02.16 石破内閣総理大臣宛に『国連女性差別撤廃
委員会への提出停止に抗議の声明』を送付
- 02.19 新高教組合員定年退職者宛に『加入の願
い』を郵送
- 03.01 「新高退文書配付」発行
- 03.29 2024年度第2回60歳達年を祝う会
第48回高校退職者激励会

1-2 新高教・日退教・退職者連合・新退教他

- 04.27 県中央メーデー
- 05.07 護憲フォーラム総会記念講演『岸田自公政
権が進める壊憲・改憲にどう対抗するか』

飯島滋明さん

- 05.13 中教審「質の高い教師の確保特別部会『審
議まとめ』」に対する緊急街宣行動(新潟駅
前)
- 05.24 新退教第52回定期総会
- 05.24 「部落探訪」差別裁判報告集会
- 06.07 日退教単会代表者会議・50周年記念式典
- 06.12 北プロ第48定期総会(加賀市)~13日
- 07.17 柏崎刈羽原発差止訴訟第44回口頭弁論
- 07.26 県退職者連合第32回定期大会
- 07.27 新高教第94回定期大会
- 09.06 越佐にんげん学校⑤『水俣病は終わってい
ない』(講師・有田純也さん)
- 09.19 「戦争法廃止」新潟集会、デモ行進
- 09.27 越佐にんげん学校⑧『セトラー・コロニア
リズムとアイヌ民族差別』(講師・松本ます
みさん)
- 10.11 第30回日退教組織活動交流集会
- 10.12 第49回新高教教研集会
- 10.17 教育をよくする県民会議第13回定期総会
- 10.23 柏崎刈羽原発差止訴訟第45回口頭弁論
- 10.27 第50回衆議院議員選挙投開票
- 01.18 新高教2025新春のつどい
- 02.10 柏崎刈羽原発差止訴訟第46回口頭弁論
- 02.19 北陸ブロック代表者会議(金沢市)

1-3 支部総会

- 新潟(07/04) 新発田・村上(07/13) 新津(06/19)
- 県央(06/14) 長岡(06/19) 魚沼(06/18)
- 柏崎(06/22) 上越(06/22) 佐渡(06/16)

※詳細は通信No.149~151

『活動日誌』・点描」を参照

2. 2024年度活動の概要

2-1 組織・活動の現状

- (1) 会員数の推移、新加入については、会計決算報告所見(L5ページ)を参照してください。
- (2) 本部事務局は前年度に引き続き3名体制で業務を行いました。事務局会議は、38回開催しました。
- (3) 役員会を5/15、定期大会を6/26に開催しました。県委員会は開催しませんでした。
- (4) 「寺泊de懇親会」をコロナ禍後4年ぶりに、10/16～17に住吉屋で17名の参加で実施しました。
- (5) 全県同好会の「新高退囲碁の会」大会を9/13に8名の参加で高校会館を会場に開催しました。
- (6) 県退職者連合、教育をよくする県民会議には役員を派遣、県人権同和センターには団体会員として参加しています。

2-2 「柏崎刈羽原発再稼働 県民投票署名」の取り組み

11/13に「市区町村別 県内在住会員名簿(住所)」、「支部役員・受任者の方へ」、「署名簿の使用方法」などの文書を送付し、支部に取組み要請しました。12/28までの短期間に対面で直筆記入、冬の悪条件下での取組みに受任者52人、集約1122筆は大きな成果です。会員、支部役員の皆さん大変ありがとうございました。

2-3 『新高退通信』の発行

- (1) No.148～No.150を発行し、3月には新高退文書配付を行いました。
- (2) 「この人は今」は、前年度から引き続きNo.148、No.149と2回に渡り新潟支部の松月秀一さんから、またNo.150には上越支部の石田秀男さんから寄稿して頂きました。
- (3) 「新会員からのたより」には4人、「退職後10年の小さな自分史」には7人から寄稿して頂きました。

2-4 支部活動

支部総会は全9支部で対面開催されました。学習会は新潟、新津、長岡、柏崎、上越、佐渡の6支部(前年度は3支部)で開催されました。「支部だより」は8支部のべ22号(前年度はのべ24号)発行、同好会活動は4支部8同好会(前年度は4支部9同好会)でした。

上越支部から「カラオケ」「囲碁」「古文書」の3同好会とも「コロナ禍以降休止状態で以後の再開はきわめて困難」との報告もありました。現退交流会は新潟・新津・県央・長岡・魚沼・柏崎・佐渡の7支部(前年度は5支部)で開催されました。

旅行的行事は新潟、新発田・村上、上越支部などで実施、他には忘年会、新年会(新春のつどい)、

退職者地協の行事(メーデー参加など)に参加しています。

支部の課題と本部への要望・意見として、ここ数年ずっと「会員の減少、活動への参加者の減少・固定化、役員の固定化、高齢化」などがあげられ、本部の対策が求められています。

以上、2024年度支部活動報告の概要から

2-5 新高教との連携

- (1) 10/27投開票の第50回衆議院議員選挙は現退一致で闘い、新高教推薦候補は全選挙区で当選を果たしました。新潟県においては県民が与党裏金候補に鉄槌を下したと言えます。また、自公政権の過半数割れに大きく貢献しました。推薦した比例・社民党は残念ながら議席を得ることができませんでした。
- (2) 「東電柏崎刈羽原発差止め訴訟」では口頭弁論と前段の街頭行動に参加、県平和運動センターが行った「護憲フォーラム総会記念講演」などの講演会や「戦争法廃止新潟集会」などの行動にも参加しました。高校生平和大使の運動にも一致して取り組みました。
- (3) 10月の第49回新高教教研集会の全体会で木村会長が「戦場に『送った』こと『送らない』」の演題で講演しました。会員の参加もありました。

2-6 日退教等との連携

- (1) 日退教が呼びかけた『選択的夫婦別姓の早期実現を求める団体署名』、『国連女性差別撤廃委員会への提出停止に抗議の声明』を行いました。10月の日退教組織活動交流集会に参加しました。
- (2) 北陸ブロック退教協の定期総会に参加し、新高退は副会長・会計監査を受任しました。
- (3) 新退教とは総会、定期大会に相互出席しています。
- (4) 県退職者連合には引き続き木村会長が幹事を受任し、7月の第32回定期大会に出席しました。
- (5) 教育をよくする県民会議も引き続き木村会長が幹事に就いています。

3. 会計決算報告 L4ページに掲載

4. 会計決算報告所見 L5ページに掲載

5. 会計監査報告 L6ページに掲載

第1号議案

2025年度活動方針

1. 情勢

復活した米トランプ大統領による独裁的政権運営が世界情勢を混乱・不安定化させています。ロ

シアがウクライナに侵攻して3年以上になります。イスラエルのガザにおけるジェノサイドや壊滅的都市破壊はトランプ大統領の支援もあり激しさを増し、さらに多くの死者・犠牲者を出しています。早期の停戦を求めます。「核の脅威」が強まっている今、日本は停戦に向け貢献すべきです。

衆議院で過半数割れした石破自公政権は国民民主や維新と個別に野合し、野党共闘の分断を図っています。そして安倍政権以来の右翼の方針を踏襲し、安保関連3文書で『敵基地攻撃能力の確保』を明記し、武器輸出3原則を改悪するなど平和憲法の実質的改憲の動きを強めています。近隣国を敵視した軍拡競争ではなく対話による友好関係を構築すべきです。

国民の反対の声を無視して原発再稼働、防衛予算増額、沖縄の軍事基地化を推進しています。

維新や国民などの自民補完勢力の力を借りて、あらゆる教育問題を「高校教育無償化」などに矮小化し、学校現場での長時間労働・多忙化の解消には取り組んでいません。教育予算の拡充、教育条件整備の充実、そして何よりも教職員定数増こそ急務です。

2. 基本方針

- (1) 退職者が安心して暮らせる年金・医療・介護などの福祉政策、講師採用、現職の定年制・再任用などの諸要求の実現に取り組みます。
- (2) 新高教およびその他の県内外の民主諸団体と連携して、平和憲法・民主教育擁護・辺野古新基地建設阻止・沖縄米軍基地撤去、安倍政権以来の政策を推進する石破自公政権に抗する闘いに取り組みます。
- (3) 会員の連帯と親睦、交流を深める方策を検討し、活動に取り組みます。
- (4) 急激な会員減の組織現状に合った組織運営を行います。

3. 諸要求の実現・課題解決の取り組み

年金・医療制度などの福祉政策、脱原発・クリーンエネルギー社会の実現、平和と民主主義を守る活動に新高教、日退教およびその他の民主諸団体・組織と連携して取組みます。

4. 組織の現状を踏まえた取り組み

- (1) 役員・事務局体制
副会長は4人から1人に減員、役員推薦委員会は当面活動休止とします。
- (2) 定期大会
代議員数を大幅に縮小します。
- (3) 情宣活動
新高退通信は6月、12月と3月発行の新高退文

書配付の3回とします。

- (4) 『『日光東照宮・日光山輪王寺』散策と翌日の班別行動を楽しむ旅』を7/23(水)～24(木)に実施します。
- (5) 全県同好会「新高退囲碁の会」大会を9月に開催します。(予定)
- (6) 十日町de懇親会を10月下旬～11月上旬に実施します。(予定)

5. 支部活動

支部が取り組む以下の活動等を支援します。

- ・『支部だより』の発行
- ・同好会活動
- ・近接支部との交流
- ・加入の取り組み
- ・現職支部との連携
- ・地域退職者連合活動への参加

6. 国政選挙・自治体選挙

新高教の方針に基き現退一致して取り組みます。会員候補者の当選に向けて取り組みを強化します。

候補者に社民党候補がいる場合には、新高教推薦候補の他、社民党候補も推薦対象とします。

第2号議案

2025年度予算(案) L6ページに掲載

第3号議案

役員候補の承認・報告

役員の改選に当たり、以下候補の承認を求めます。

新高教枠(充て職)の役員は報告事項です。

役 職	留任・新任	候 補	所 属
会 長	留任	木村昭雄	新潟支部
副 会 長	新任	諏訪 淳	新津支部
副 会 長	留任	遠藤 丞	新高教
事務局 長	新任	舟山幹夫	新潟支部
事務局次長	留任	内山正知	新津支部
事務局次長	新任	猪腰浩明	新高教
会 計 監 査	新任	河内千恵子	新津支部
会 計 監 査	新任	清水 泉	新津支部

第4号議案

その他